

船 舶 事 業 特 別 会 計

1 事業の概況

船舶事業は、桜島地域と市街地間のみならず、薩摩・大隅両半島を結ぶ海上交通機関として、また、鹿児島が世界に誇る観光資源である桜島へのアクセスとして、本市の観光振興や地域の活性化に寄与するとともに、災害発生時には救難船舶としての役割を担っている。

当年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により乗客数及び輸送車両台数が大幅に減少する中、県内の誘客を図るため教育機関や旅行代理店への営業活動やG o T o T ラベル事業地域共通クーポンの活用等を行ったほか、経費節減策として運航ダイヤの減便を行った。

また、同感染症の感染拡大防止策として、I Cカード処理機の増設等により混雑緩和に取り組んだほか、納涼観光船や錦江湾魅力再発見クルーズの運航を中止した。

このほか、「安全運航推進室」を新設し、指揮命令系統を強化するとともに、緊急事態等対応訓練を充実するなど、安全運航の推進に取り組んだ。

運航実績を前年度と比較すると、在籍船舶数は5隻で前年度と変わらず、年間運航距離数は156,218.4kmで14,870.4km(8.7%)、年間輸送量の旅客数は1,918,061人で1,212,033人(38.7%)、手小荷物は7,202,830kgで491,320kg(6.4%)、車両数は912,821台で253,786台(21.8%)それぞれ減少している。

(1) 運航実績

区 分	単位	2 年 度 (A)	元 年 度 (B)	前 年 度 比 較		
				増 減 (A) - (B)	増 減 率	
営 業 航 路	km	57.8	57.8	0	—	
営 業 日 数	日	365	366	△ 1	△ 0.3 %	
運 航 路 線	本	3	3	0	—	
在 籍 船 舶	隻	5	5	0	—	
在 籍 船 舶 総 屯 数	t	6,105.0	6,105.0	0	—	
延 船 齢 数	年	82	77	5	6.5 %	
年 間 運 航 距 離	km	156,218.4	171,088.8	△ 14,870.4	△ 8.7 %	
1 日 運 航 距 離	km	428.0	467.5	△ 39.5	△ 8.4 %	
年 間 輸 送 量	旅 客	人	1,918,061	3,130,094	△ 1,212,033	△ 38.7 %
	手 小 荷 物	kg	7,202,830	7,694,150	△ 491,320	△ 6.4 %
	車 両	台	912,821	1,166,607	△ 253,786	△ 21.8 %
1 日 輸 送 量	旅 客	人	5,255.0	8,552.2	△ 3,297.2	△ 38.6 %
	手 小 荷 物	kg	19,733.8	21,022.3	△ 1,288.5	△ 6.1 %
	車 両	台	2,500.9	3,187.5	△ 686.6	△ 21.5 %

(2) 年間輸送量の推移

年度	旅 客 数			手 小 荷 物 重 量			車 両 数		
	年 間 輸 送 人 員 (人)	前 年 度 比 較		年 間 輸 送 重 量 (kg)	前 年 度 比 較		年 間 輸 送 車 両 数 (台)	前 年 度 比 較	
		増 減 (人)	増 減 率 (%)		増 減 (kg)	増 減 率 (%)		増 減 (台)	増 減 率 (%)
28	3,253,629	175,686	5.7	8,432,370	△ 36,080	△ 0.4	1,294,586	51,856	4.2
29	3,360,020	106,391	3.3	7,870,490	△ 561,880	△ 6.7	1,301,700	7,114	0.5
30	3,410,314	50,294	1.5	8,162,040	291,550	3.7	1,301,970	270	0.0
元	3,130,094	△ 280,220	△ 8.2	7,694,150	△ 467,890	△ 5.7	1,166,607	△ 135,363	△ 10.4
2	1,918,061	△ 1,212,033	△ 38.7	7,202,830	△ 491,320	△ 6.4	912,821	△ 253,786	△ 21.8

(3) 月別輸送量

旅 客 数

区分	30年度 (人)	元年度 (人)	前年度比較		2年度 (人)	前年度比較	
			増減 (人)	増減率 (%)		増減 (人)	増減率 (%)
4月	284,083	290,309	6,226	2.2	119,621	△ 170,688	△ 58.8
5月	316,728	313,499	△ 3,229	△ 1.0	115,656	△ 197,843	△ 63.1
6月	237,347	239,466	2,119	0.9	135,844	△ 103,622	△ 43.3
7月	267,230	260,996	△ 6,234	△ 2.3	131,184	△ 129,812	△ 49.7
8月	350,415	314,066	△ 36,349	△ 10.4	184,986	△ 129,080	△ 41.1
9月	253,930	298,578	44,648	17.6	165,888	△ 132,690	△ 44.4
小計	1,709,733	1,716,914	7,181	0.4	853,179	△ 863,735	△ 50.3
10月	339,150	292,640	△ 46,510	△ 13.7	186,646	△ 105,994	△ 36.2
11月	294,730	249,106	△ 45,624	△ 15.5	227,685	△ 21,421	△ 8.6
12月	268,948	231,961	△ 36,987	△ 13.8	193,063	△ 38,898	△ 16.8
1月	269,046	249,499	△ 19,547	△ 7.3	145,829	△ 103,670	△ 41.6
2月	239,537	208,453	△ 31,084	△ 13.0	133,822	△ 74,631	△ 35.8
3月	289,170	181,521	△ 107,649	△ 37.2	177,837	△ 3,684	△ 2.0
小計	1,700,581	1,413,180	△ 287,401	△ 16.9	1,064,882	△ 348,298	△ 24.6
合計	3,410,314	3,130,094	△ 280,220	△ 8.2	1,918,061	△ 1,212,033	△ 38.7

手小荷物重量

区分	30年度 (kg)	元年度 (kg)	前年度比較		2年度 (kg)	前年度比較	
			増減 (kg)	増減率 (%)		増減 (kg)	増減率 (%)
4月	741,060	776,210	35,150	4.7	539,110	△ 237,100	△ 30.5
5月	993,180	908,390	△ 84,790	△ 8.5	602,030	△ 306,360	△ 33.7
6月	581,980	625,650	43,670	7.5	507,620	△ 118,030	△ 18.9
7月	512,150	656,860	144,710	28.3	536,680	△ 120,180	△ 18.3
8月	641,570	634,930	△ 6,640	△ 1.0	688,160	53,230	8.4
9月	683,980	601,960	△ 82,020	△ 12.0	643,090	41,130	6.8
小計	4,153,920	4,204,000	50,080	1.2	3,516,690	△ 687,310	△ 16.3
10月	831,220	750,980	△ 80,240	△ 9.7	674,490	△ 76,490	△ 10.2
11月	694,600	591,810	△ 102,790	△ 14.8	735,280	143,470	24.2
12月	650,980	549,600	△ 101,380	△ 15.6	555,580	5,980	1.1
1月	692,580	547,860	△ 144,720	△ 20.9	546,550	△ 1,310	△ 0.2
2月	407,640	452,760	45,120	11.1	554,820	102,060	22.5
3月	731,100	597,140	△ 133,960	△ 18.3	619,420	22,280	3.7
小計	4,008,120	3,490,150	△ 517,970	△ 12.9	3,686,140	195,990	5.6
合計	8,162,040	7,694,150	△ 467,890	△ 5.7	7,202,830	△ 491,320	△ 6.4

車 両 数

区分	30年度 (台)	元年度 (台)	前年度比較		2年度 (台)	前年度比較	
			増減 (台)	増減率 (%)		増減 (台)	増減率 (%)
4月	105,157	108,731	3,574	3.4	57,213	△ 51,518	△ 47.4
5月	112,890	111,931	△ 959	△ 0.8	63,907	△ 48,024	△ 42.9
6月	97,827	96,017	△ 1,810	△ 1.9	70,793	△ 25,224	△ 26.3
7月	103,834	97,177	△ 6,657	△ 6.4	68,179	△ 28,998	△ 29.8
8月	133,376	108,059	△ 25,317	△ 19.0	90,265	△ 17,794	△ 16.5
9月	100,741	79,248	△ 21,493	△ 21.3	75,611	△ 3,637	△ 4.6
小計	653,825	601,163	△ 52,662	△ 8.1	425,968	△ 175,195	△ 29.1
10月	110,422	114,471	4,049	3.7	85,475	△ 28,996	△ 25.3
11月	109,432	94,640	△ 14,792	△ 13.5	90,527	△ 4,113	△ 4.3
12月	113,612	99,954	△ 13,658	△ 12.0	91,124	△ 8,830	△ 8.8
1月	106,303	91,687	△ 14,616	△ 13.7	70,536	△ 21,151	△ 23.1
2月	94,673	81,123	△ 13,550	△ 14.3	66,024	△ 15,099	△ 18.6
3月	113,703	83,569	△ 30,134	△ 26.5	83,167	△ 402	△ 0.5
小計	648,145	565,444	△ 82,701	△ 12.8	486,853	△ 78,591	△ 13.9
合計	1,301,970	1,166,607	△ 135,363	△ 10.4	912,821	△ 253,786	△ 21.8

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 20 億 8,398 万円に対し、決算額 21 億 499 万円で、2,101 万円の増、収入率は 101.0%となっている。決算額が増となった主な要因は、営業収益が 1,278 万円増となったことである。

収益的支出は、予算額 28 億 7,635 万円に対し、決算額 27 億 5,295 万円で、1 億 2,340 万円の不用額が生じ、執行率は 95.7%となっている。不用額の主なものは、営業費用の 1 億 2,226 万円である。

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
船 舶 事 業 収 益	2,083,980	2,104,994	21,014	101.0
営 業 収 益	1,712,957	1,725,746	12,789	100.7
営 業 外 収 益	287,149	289,843	2,694	100.9
特 別 利 益	83,874	89,404	5,530	106.6

支 出

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
船 舶 事 業 費	2,876,357	2,752,953	0	123,403	95.7
営 業 費 用	2,754,360	2,632,099	0	122,260	95.6
営 業 外 費 用	106,654	106,103	0	550	99.5
特 別 損 失	5,343	14,750	0	△ 9,407	276.1
予 備 費	10,000	0	0	10,000	—

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額、決算額とも同額の 1 億 2,545 万円で、収入率は 100.0%となっている。

資本的支出は、予算額 2 億 5,974 万円に対し、決算額 2 億 5,873 万円で、執行率は 99.6%となっている。不用額は、建設改良費の 100 万円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1 億 3,328 万円は、過年度分損益勘定留保資金 1 億 3,328 万円で補てんしている。

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円, %)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B)/(A)
資 本 的 収 入 (C)	125,459	125,459	0	100.0
補 助 金	125,459	125,459	0	100.0

支 出

(単位：千円, %)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
資 本 的 支 出 (D)	259,744	258,739	0	1,004	99.6
建 設 改 良 費	13,334	12,331	0	1,003	92.5
企 業 債 償 還 金	147,667	147,666	0	0	100.0
船 舶 建 造 年 賦 支 払 金	98,743	98,742	0	0	100.0

決 算 額 差 引 (C)－(D)	△ 133,280 千円
-------------------	--------------

3 経営成績

経営成績をみると、総収益は19億4,765万円、総費用は25億9,082万円で、差引き6億4,316万円の純損失となっている。

これを前年度と比較すると、総収益は3億5,156万円減少し、総費用は1,999万円増加しており、純損失は3億7,156万円増加している。

総収益が減少した主な要因は、営業収益が4億7,044万円減少したことである。

総費用が増加した主な要因は、営業費用が1,162万円増加したことである。

経営成績の推移

(単位：千円, %)

年 度	総 収 益		総 費 用		損 益 (A) - (B)
	金 額 (A)	対前年度 増 減 率	金 額 (B)	対前年度 増 減 率	
28	2,226,826	△ 2.2	2,471,330	2.4	△ 244,504
29	2,496,983	12.1	2,593,532	4.9	△ 96,549
30	2,323,869	△ 6.9	2,747,440	5.9	△ 423,571
元 (C)	2,299,222	△ 1.1	2,570,830	△ 6.4	△ 271,608
2 (D)	1,947,655	△ 15.3	2,590,824	0.8	△ 643,168
前年度比較 (D) - (C)	△ 351,566	—	19,993	—	△ 371,560

(1) 総収益

営業収益は15億6,885万円で、前年度と比較して4億7,044万円減少している。この主な要因は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による輸送車両台数の減などにより運航収益が4億5,690万円減少したことである。

営業外収益は2億8,939万円で、前年度と比較して5,309万円増加している。この主な要因は、同感染症の影響に係る国庫補助金が4,666万円皆増したことである。

特別利益は8,940万円で、前年度と比較して6,579万円増加している。この主な要因は、鹿児島港第二バース車道橋修繕に伴う保険金受入れの増などによりその他特別利益が6,602万円増加したことである。

総収益構成

(単位：千円,%)

区 分	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額 (A) - (B)	増 減 率
営 業 収 益	1,568,850	80.6	2,039,300	88.7	△ 470,449	△ 23.1
運 航 収 益	1,529,815	78.5	1,986,723	86.4	△ 456,908	△ 23.0
運 航 雑 収 益	24,317	1.2	35,021	1.5	△ 10,703	△ 30.6
附 帯 施 設 収 益	14,717	0.8	17,555	0.8	△ 2,837	△ 16.2
営 業 外 収 益	289,399	14.9	236,307	10.3	53,092	22.5
受 取 利 息	71	0.0	0	—	71	皆増
他 会 計 負 担 金	15,869	0.8	15,965	0.7	△ 96	△ 0.6
他 会 計 補 助 金	54,695	2.8	50,890	2.2	3,805	7.5
長 期 前 受 金 戻 入	164,730	8.5	163,938	7.1	791	0.5
雑 収 益	7,367	0.4	5,513	0.2	1,853	33.6
国 庫 補 助 金	46,666	2.4	0	—	46,666	皆増
特 別 利 益	89,404	4.6	23,614	1.0	65,790	278.6
過 年 度 損 益 修 正 益	0	—	234	0.0	△ 234	皆減
そ の 他 特 別 利 益	89,404	4.6	23,380	1.0	66,024	282.4
合 計	1,947,655	100.0	2,299,222	100.0	△ 351,566	△ 15.3

(2) 総費用

営業費用は25億4,681万円で、前年度と比較して1,162万円増加している。この主な要因は、船舶運航費・業務費・動力費等が1億50万円減少した一方で、減価償却費が8,172万円、船舶検査費・航路附属施設管理費等が3,045万円それぞれ増加したことである。

営業外費用は2,926万円で、前年度と比較して1,004万円増加している。この主な要因は、雑支出が992万円増加したことである。

特別損失は、1,474万円で、前年度と比較して167万円減少している。この主な要因は、その他特別損失が150万円減少したことである。

総費用構成

(単位：千円，%)

区 分	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額 (A) - (B)	増 減 率
営 業 費 用	2,546,814	98.3	2,535,186	98.6	11,627	0.5
船 舶 運 航 費 ・ 業 務 費 ・ 動 力 費 等	1,386,995	53.5	1,487,500	57.9	△ 100,505	△ 6.8
船 舶 検 査 費 ・ 航 路 附 属 施 設 管 理 費 等	312,358	12.1	281,902	11.0	30,456	10.8
一 般 管 理 費 ・ ※安全運航管理費等	411,028	15.9	411,072	16.0	△ 44	△ 0.0
減 価 償 却 費	436,432	16.8	354,712	13.8	81,720	23.0
営 業 外 費 用	29,260	1.1	19,219	0.7	10,040	52.2
支 払 利 息	18,937	0.7	18,818	0.7	118	0.6
雑 支 出	10,323	0.4	401	0.0	9,922	2,474.2
特 別 損 失	14,749	0.6	16,424	0.6	△ 1,674	△ 10.2
過 年 度 損 益 修 正 損	58	0.0	232	0.0	△ 174	△ 75.0
そ の 他 特 別 損 失	14,691	0.6	16,192	0.6	△ 1,500	△ 9.3
合 計	2,590,824	100.0	2,570,830	100.0	19,993	0.8

(注) ※は令和元年度まで運航管理費

次に、性質別費用を前年度と比較すると、増減額の大きなものは、減価償却費が4億3,643万円で8,172万円、修繕費が2億1,077万円で2,802万円の増、一方、動力費が2億3,316万円で6,099万円、その他物件費が4億4,884万円で5,582万円の減である。

性質別費用構成

(単位：千円,%)

区 分	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	増 減 率
人 件 費	1,217,603	47.0	1,198,904	46.6	18,699	1.6
動 力 費	233,164	9.0	294,160	11.4	△ 60,995	△ 20.7
修 繕 費	210,772	8.1	182,748	7.1	28,023	15.3
そ の 他 物 件 費	448,841	17.3	504,662	19.6	△ 55,820	△ 11.1
減 価 償 却 費	436,432	16.8	354,712	13.8	81,720	23.0
支 払 利 息 等	29,260	1.1	19,219	0.7	10,040	52.2
特 別 損 失	14,749	0.6	16,424	0.6	△ 1,674	△ 10.2
合 計	2,590,824	100.0	2,570,830	100.0	19,993	0.8

(3) 1隻1km当たりの営業収益及び営業費用

1隻1km当たりの営業収益は10,042.68円、営業費用は16,302.91円で、営業収益が営業費用を6,260.23円下回っている。

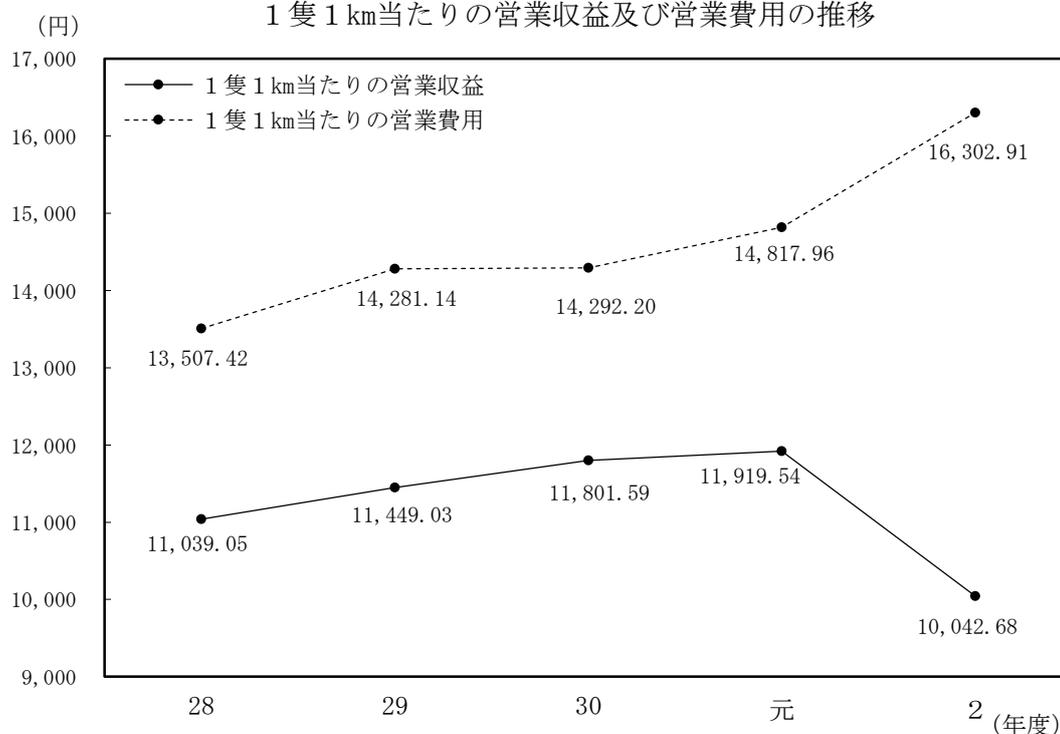
これを前年度と比較すると、営業収益は1,876.87円減少し、営業費用は1484.95円増加している。

1隻1km当たりの営業収益と営業費用の比較

(単位：円,%)

区 分	2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	増 減 率
営 業 収 益 (C)	10,042.68	100.0	11,919.54	100.0	△ 1,876.87	△ 15.7
運 航 収 益	9,792.80	97.5	11,612.24	97.4	△ 1,819.44	△ 15.7
運 航 雑 収 益	155.66	1.6	204.70	1.7	△ 49.03	△ 24.0
附 帯 施 設 収 益	94.21	0.9	102.61	0.9	△ 8.40	△ 8.2
営 業 費 用 (D)	16,302.91	100.0	14,817.96	100.0	1,484.95	10.0
人 件 費	7,794.24	47.8	7,007.50	47.3	786.74	11.2
経 費	8,508.67	52.2	7,810.46	52.7	698.21	8.9
動 力 費	1,492.55	9.2	1,719.34	11.6	△ 226.79	△ 13.2
修 繕 費	1,349.22	8.3	1,068.15	7.2	281.07	26.3
そ の 他 物 件 費	2,873.17	17.6	2,949.71	19.9	△ 76.54	△ 2.6
減 価 償 却 費	2,793.73	17.1	2,073.26	14.0	720.47	34.8
差 引 (C)-(D)	△ 6,260.23	—	△ 2,898.41	—	△ 3,361.82	—

1隻1km当たりの営業収益及び営業費用の推移



(4) 収益性分析

事業の収益性を前年度と比較すると、総収支比率は75.2%で14.2ポイント、経常収支比率は72.1%で17.0ポイント、営業収支比率は61.6%で18.8ポイントそれぞれ低下している。

各比率がいずれも低下した主な要因は、運航収益の減などにより営業収益が減少したことである。

また、営業収益に対する営業費用の割合は162.3%で前年度より38.0ポイント上昇しており、その内訳の主なものは、職員給与費が76.4%で18.8ポイント、減価償却費が27.8%で10.4ポイントそれぞれ上昇している。

収支比率の推移

(単位：%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度 (A)	2年度 (B)	増 減 (B) - (A)
総 収 支 比 率 $\left\{ \frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 \right\}$	90.1	96.3	84.6	89.4	75.2	ポイント △ 14.2
経 常 収 支 比 率 $\left\{ \frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100 \right\}$	89.0	88.5	91.4	89.1	72.1	△ 17.0
営 業 収 支 比 率 $\left\{ \frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100 \right\}$	81.7	80.2	82.6	80.4	61.6	△ 18.8

営業収益に対する営業費用の割合の推移

(単位：%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度 (A)	2年度 (B)	増 減 (B) - (A)
営業収益に 対する割合	営 業 費 用	122.4	124.7	121.1	124.3	162.3 ポイント 38.0
	職 員 給 与 費	57.8	58.6	56.0	57.6	76.4 18.8
	減 価 償 却 費	17.5	18.3	17.3	17.4	27.8 10.4
	動 力 費	12.2	13.1	14.8	14.4	14.9 0.5
	修 繕 費	11.5	11.1	9.6	9.0	13.4 4.4
	そ の 他	23.4	23.6	23.3	25.9	29.8 3.9

4 財政状態

(1) 資産

資産総額は81億8,885万円で、前年度と比較して17億4,808万円減少している。

資産総額のうち固定資産は76億4,965万円で、前年度と比較して4億3,782万円減少している。この主な要因は、船舶が2億4,276万円、構築物が9,568万円それぞれ減少したことである。

流動資産は5億3,919万円で、前年度と比較して13億1,026万円減少している。この主な要因は、現金預金が13億559万円減少したことである。

(2) 負債

負債総額は75億8,900万円で、前年度と比較して11億491万円減少している。

負債総額のうち固定負債は62億6,160万円で、前年度と比較して1億6,783万円減少している。この主な要因は、企業債が1億4,896万円減少したことである。

流動負債は5億6,619万円で、前年度と比較して9億24万円減少している。この主な要因は、未払金が9億545万円減少したことである。

繰延収益は7億6,120万円で、前年度と比較して3,683万円減少している。

(3) 資本

資本総額は5億9,985万円で、前年度と比較して6億4,316万円減少している。

資本総額のうち資本金は前年度と同額の17億7,547万円である。

剰余金はマイナス11億7,561万円で、純損失が生じたことにより前年度と比較して6億4,316万円減少している。

なお、繰越欠損金年度末残高7億1,520万円に当年度純損失6億4,316万円を加えた当年度未処理欠損金は13億5,837万円となった。

比較貸借対照表

(単位：千円, %)

区 分	2 年 度 (A)	元 年 度 (B)	前 年 度 比 較	
			金 額 (A) - (B)	増減率
資 産	8,188,858	9,936,943	△ 1,748,084	△ 17.6
固 定 資 産	7,649,659	8,087,481	△ 437,821	△ 5.4
流 動 資 産	539,199	1,849,461	△ 1,310,262	△ 70.8
負 債	7,589,002	8,693,917	△ 1,104,915	△ 12.7
固 定 負 債	6,261,603	6,429,434	△ 167,830	△ 2.6
流 動 負 債	566,194	1,466,439	△ 900,245	△ 61.4
繰 延 収 益	761,204	798,044	△ 36,839	△ 4.6
資 本	599,856	1,243,025	△ 643,168	△ 51.7
資 本 金	1,775,474	1,775,474	0	—
剰 余 金	△ 1,175,618	△ 532,449	△ 643,168	120.8

固定資産及び減価償却の推移

(単位：千円)

年度	固定資産 年度末残高	減 価 償 却		固定資産 償却未済高
		当年度増加額	年度末累計額	
28	12,678,043	350,182	6,173,175	6,504,868
29	12,826,338	372,388	5,817,059	7,009,278
30	12,771,680	356,644	5,688,137	7,083,543
元	13,995,331	354,712	5,907,850	8,087,481
2	13,960,238	436,432	6,310,579	7,649,659

企業債及び企業債利息の推移

(単位：千円)

年度	企 業 債			企業債利息
	借 入 額	償 還 額	年度末残高	
28	1,047,000	107,822	2,835,741	13,882
29	846,900	109,030	3,573,611	17,084
30	624,700	137,005	4,061,305	18,598
元	1,418,400	146,386	5,333,319	18,818
2	0	147,666	5,185,652	18,937

(4) 財務比率

財務比率についてみると、総資本に対する自己資本（資本金+剰余金+繰延収益）の占める割合を示す自己資本構成比率は16.6%で、前年度と比較して3.9ポイント低下し、28年度以降、悪化傾向にある。当年度の比率が低下した主な要因は、純損失6億4,316万円が生じたことによる剰余金の減少により自己資本が減少したことである。

また、長期資本（自己資本+固定負債）に対する固定資産の割合を示す固定長期適合率は100.4%で、前年度と比較して4.9ポイント上昇し、悪化している。当年度の比率が上昇した主な要因は、剰余金が減少したことである。

流動負債に対する流動資産の割合を示す流動比率は95.2%で、前年度と比較して30.9ポイント低下し、悪化している。当年度の比率が低下した主な要因は、流動資産の現金預金が減少したことである。

財務比率の推移

(単位：%)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度 (A)	2年度 (B)	増 減 (B)-(A)
自己資本 構成比率 $\left\{ \frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100 \right\}$	35.5	33.8	28.9	20.5	16.6	ポイント △ 3.9
固定長期 適合率 $\left\{ \frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100 \right\}$	89.7	90.5	92.3	95.5	100.4	4.9
流動比率 $\left\{ \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right\}$	164.3	207.7	216.0	126.1	95.2	△ 30.9

5 資金の状況

当年度末における業務活動によるキャッシュ・フローは、△2億4,036万円となり、前年度末と比較して8,790万円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により△8億1,882万円で、前年度末と比較して4億9,189万円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出等により△2億4,640万円となり、前年度末と比較して14億1,968万円減少している。

この結果、当年度の資金は13億559万円減少し、資金期末残高は4億2,031万円となっている。

比較キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：千円）

区 分	2年度 (A)	元年度 (B)	増減(A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(又は純損失)	△ 643,168	△ 271,608	△ 371,560
減価償却費	436,432	354,712	81,720
固定資産除却費	285	0	285
その他特別損失	12,313	16,192	△ 3,878
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	90,847	24,998	65,848
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,778	945	3,833
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	3,100	2,300	800
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	△ 67,033	67,033
長期前受金戻入額	△ 164,730	△ 163,938	△ 791
その他特別利益	△ 5,615	△ 19,939	14,323
受取利息及び受取配当金	△ 71	0	△ 71
支払利息	18,937	18,818	118
未収金の増減額 (△は増加)	3,508	△ 51,555	55,063
未払金の増減額 (△は減少)	21,586	19,725	1,860
貯蔵品の増減額 (△は増加)	1,156	1,202	△ 45
預り金の増減額 (△は減少)	△ 763	949	△ 1,713
前受金の増減額 (△は減少)	△ 96	586	△ 682
小計	△ 221,500	△ 133,645	△ 87,855
利息及び配当金の受取額	71	0	71
利息の支払額	△ 18,937	△ 18,818	△ 118
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 240,366	△ 152,464	△ 87,902
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 938,253	△ 443,544	△ 494,709
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	119,431	116,621	2,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 818,822	△ 326,923	△ 491,899
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	1,418,400	△ 1,418,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 139,496	△ 138,244	△ 1,252
その他の企業債の償還による支出	△ 8,170	△ 8,142	△ 28
船舶の共有建造に伴う年賦支払金の支出	△ 98,742	△ 98,742	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 246,408	1,173,271	△ 1,419,680
資金増加額 (又は減少額)	△ 1,305,597	693,884	△ 1,999,481
資金期首残高	1,725,907	1,032,023	693,884
資金期末残高	420,310	1,725,907	△ 1,305,597

6 その他

(1) 未収金

当年度末現在の未収金は9,432万円で、前年度と比較して350万円減少している。
未収金の主なものは、国庫補助金4,666万円である。

なお、過年度分の未収金は289万円で、前年度と比較して15万円増加している。

未収金内訳

(単位：千円)

年 度	船 舶 事 業 収 益						その他 戻入金	消費税及び 地方消費税 還 付 金	合 計
	営 業 収 益				営 業 外 収 益				
	運航収益	運 航 雑収益	附帯施設 収 益	計	国庫 補助金	雑収益			
27年度 以 前	2,082	116	0	2,198	0	0	0	0	2,198
28	545	0	0	545	0	0	0	0	545
29	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30	0	0	0	0	0	0	0	0	0
元	0	0	152	152	0	0	0	0	152
小 計 (過年度分)	2,627	116	152	2,897	0	0	0	0	2,897
2	39,067	2,016	24	41,108	46,666	3,490	164	0	91,429
当年度末 (A)	41,695	2,132	176	44,005	46,666	3,490	164	0	94,326
前年度末 (B)	39,451	2,844	218	42,514	0	3,134	2	52,183	97,834
(A)－(B)	2,244	△ 711	△ 42	1,490	46,666	355	161	△ 52,183	△ 3,508

(2) 不納欠損処分

当年度を含め、過去5年度における不納欠損処分はない。

7 むすび

船舶事業においては、「鹿児島市船舶事業経営計画」では令和元年10月に実施した普通旅客運賃等の改定により、当年度の収益的収支は黒字に転換する見通しであった。

しかしながら、東九州自動車道の延伸等や桜島・大隅地域の人口減少に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、旅客数及び輸送車両台数等が大幅に減少し、運航収益が大きく落ち込んだことから、当年度の純損失は3億7,156万円増加し、営業収支比率は61.6%となるなど、現状は経営計画と乖離している。

また資金面も、資金期末残高は前年度と比べ13億559万円減少し4億2,031万円となるなど、一段と厳しさを増している。

このような中、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の取組として、地方創生臨時交付金を活用し、マスクや消毒液、非接触型体温計を購入するとともに、ICカード処理機の増設やソーシャルディスタンス表示ステッカーなどを設置したほか、納涼観光船等の運航を中止した。

また、経営面では地域公共交通確保維持改善事業費補助金の活用など収入確保を図る一方で、経費節減のため運航ダイヤの見直しや事業の見送りなど費用対効果に留意した経営にも努めている。

依然として、同感染症の影響により国内外の観光客が減少している中、マイクロツーリズムへの転換を見込み、引き続き県内の教育機関や旅行代理店への営業活動に取り組むとともに、事態収束後のインバウンド等の回復を見据え、様々なSNSの活用等により効果的な情報発信に努められたい。

さらに収入面においては、遊休資産となっているフェリーターミナルのテナントスペースの有効活用などあらゆる増収対策を推進された上で、懸念される資金不足には特別減収対策企業債の活用を検討されたい。

また、今年度は、新たに「安全運航推進室」を設置したことにより、安全運航体制の強化がなされたところであるが、実践的な訓練の充実や危機管理意識を高める職員研修を実施するなど事故発生防止のための取組を一層強化し、公営の海上交通機関として安全で快適な運航とより良いサービスの提供に努められたい。

なお、令和3年度に策定が予定されている次期経営計画においては、同感染症の影響を考慮し、利用者サービスの維持に配慮しながら効率的で持続可能な経営の実現に向けて取り組まれたい。

付 表

2年度船舶事業損益計算書	182
船舶事業損益計算書（対前年度比較）	184
2年度船舶事業貸借対照表	186
船舶事業貸借対照表（対前年度比較）	188
船舶事業キャッシュ・フロー計算書（対前年度比較）	190
船舶事業財務分析比率等比較表	192

2年度船舶事業損益計算書

費用の部			
科目	金額	内容比率	構成比率
営業費用	2,546,814,139	100.0	98.3
旅客・車両航送取扱費	565,047	0.0	0.0
動力費	232,814,067	9.1	9.0
船舶運航費	865,801,361	34.0	33.4
※安全運航管理費	132,418,062	5.2	5.1
船舶修繕費	11,752,435	0.5	0.5
船舶検査費	211,901,060	8.3	8.2
業務費	287,350,789	11.3	11.1
営業費	54,001,545	2.1	2.1
遊覧船運航費	1,028,900	0.0	0.0
航路附属施設管理費	88,704,816	3.5	3.4
一般管理費	223,757,953	8.8	8.6
減価償却費	436,432,634	17.1	16.8
資産減耗費	285,470	0.0	0.0
営業外費用	29,260,319	100.0	1.1
支払利息	18,937,002	64.7	0.7
雑支出	10,323,317	35.3	0.4
特別損失	14,749,651	100.0	0.6
過年度損益修正損	58,110	0.4	0.0
その他特別損失	14,691,541	99.6	0.6
合計	2,590,824,109		100.0

(注) ※は令和元年度まで運航管理費

(単位：円,%)

収 益 の 部			
科 目	金 額	内 容 比 率	構 成 比 率
営 業 収 益	1,568,850,836	100.0	80.6
運 航 収 益	1,529,815,277	97.5	78.5
運 航 雑 収 益	24,317,713	1.6	1.2
附 帯 施 設 収 益	14,717,846	0.9	0.8
営 業 外 収 益	289,399,927	100.0	14.9
受 取 利 息	71,487	0.0	0.0
他 会 計 負 担 金	15,869,000	5.5	0.8
他 会 計 補 助 金	54,695,000	18.9	2.8
長 期 前 受 金 戻 入	164,730,359	56.9	8.5
雑 収 益	7,367,395	2.5	0.4
国 庫 補 助 金	46,666,686	16.1	2.4
特 別 利 益	89,404,620	100.0	4.6
そ の 他 特 別 利 益	89,404,620	100.0	4.6
計	1,947,655,383		100.0
当 年 度 純 損 失	643,168,726		—
合 計	2,590,824,109		—

船舶事業損益計算書（対前年度比較）

費 用 の 部				
科 目	2 年 度	元 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
営 業 費 用	2,546,814,139	2,535,186,881	11,627,258	0.5
旅客・車両航送取扱費	565,047	1,335,253	△ 770,206	△ 57.7
動 力 費	232,814,067	293,388,438	△ 60,574,371	△ 20.6
船 舶 運 航 費	865,801,361	885,756,383	△ 19,955,022	△ 2.3
※安全運航管理費	132,418,062	101,489,297	30,928,765	30.5
船 舶 修 繕 費	11,752,435	12,701,311	△ 948,876	△ 7.5
船 舶 検 査 費	211,901,060	210,878,436	1,022,624	0.5
業 務 費	287,350,789	292,444,896	△ 5,094,107	△ 1.7
営 業 費	54,001,545	62,091,452	△ 8,089,907	△ 13.0
遊 覧 船 運 航 費	1,028,900	15,910,693	△ 14,881,793	△ 93.5
航路附属施設管理費	88,704,816	58,322,284	30,382,532	52.1
一 般 管 理 費	223,757,953	245,958,703	△ 22,200,750	△ 9.0
減 価 償 却 費	436,432,634	354,712,047	81,720,587	23.0
資 産 減 耗 費	285,470	197,688	87,782	44.4
営 業 外 費 用	29,260,319	19,219,343	10,040,976	52.2
支 払 利 息	18,937,002	18,818,315	118,687	0.6
雑 支 出	10,323,317	401,028	9,922,289	2,474.2
特 別 損 失	14,749,651	16,424,601	△ 1,674,950	△ 10.2
過年度損益修正損	58,110	232,215	△ 174,105	△ 75.0
そ の 他 特 別 損 失	14,691,541	16,192,386	△ 1,500,845	△ 9.3
合 計	2,590,824,109	2,570,830,825	19,993,284	0.8

(注)※は令和元年度まで運航管理費

(単位：円,%)

収 益 の 部				
科 目	2 年 度	元 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
営 業 収 益	1,568,850,836	2,039,300,648	△ 470,449,812	△ 23.1
運 航 収 益	1,529,815,277	1,986,723,914	△ 456,908,637	△ 23.0
運 航 雑 収 益	24,317,713	35,021,532	△ 10,703,819	△ 30.6
附 帯 施 設 収 益	14,717,846	17,555,202	△ 2,837,356	△ 16.2
営 業 外 収 益	289,399,927	236,307,253	53,092,674	22.5
受 取 利 息	71,487	0	71,487	皆増
他 会 計 負 担 金	15,869,000	15,965,000	△ 96,000	△ 0.6
他 会 計 補 助 金	54,695,000	50,890,000	3,805,000	7.5
長 期 前 受 金 戻 入	164,730,359	163,938,510	791,849	0.5
雑 収 益	7,367,395	5,513,743	1,853,652	33.6
国 庫 補 助 金	46,666,686	0	46,666,686	皆増
特 別 利 益	89,404,620	23,614,436	65,790,184	278.6
過 年 度 損 益 修 正 益	0	234,000	△ 234,000	皆減
そ の 他 特 別 利 益	89,404,620	23,380,436	66,024,184	282.4
計	1,947,655,383	2,299,222,337	△ 351,566,954	△ 15.3
当 年 度 純 損 失	643,168,726	271,608,488	371,560,238	136.8
合 計	2,590,824,109	2,570,830,825	19,993,284	0.8

(単位：円,%)

負債及び資本の部			
科 目	金 額	内 容 比 率	構 成 比 率
固 定 負 債	6,261,603,938	100.0	76.5
企 業 債	5,036,692,037	80.4	61.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,978,503,408	79.5	60.8
その他の企業債	58,188,629	0.9	0.7
引 当 金	599,598,241	9.6	7.3
退職給付引当金	557,912,894	8.9	6.8
修繕引当金	3,385,347	0.1	0.0
特別修繕引当金	38,300,000	0.6	0.5
その他固定負債	625,313,660	10.0	7.6
船舶建造年賦支払金	625,313,660	10.0	7.6
流 動 負 債	566,194,156	100.0	6.9
企 業 債	148,960,720	26.3	1.8
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	140,762,083	24.9	1.7
その他の企業債	8,198,637	1.4	0.1
未 払 金	202,732,527	35.8	2.5
預 り 金	8,368,545	1.5	0.1
前 受 金	3,204,000	0.6	0.0
引 当 金	87,111,000	15.4	1.1
賞与引当金	87,111,000	15.4	1.1
預り有価証券	3,000,000	0.5	0.0
その他流動負債	112,817,364	19.9	1.4
船舶建造年賦支払金	112,817,364	19.9	1.4
繰 延 収 益	761,204,299	100.0	9.3
長期前受金	2,125,589,673	279.2	26.0
収益化累計額	△ 1,364,385,374	△ 179.2	△ 16.7
負 債 合 計	7,589,002,393		92.7
資 本 金	1,775,474,580	100.0	21.7
剰 余 金	△ 1,175,618,155	100.0	△ 14.4
資 本 剰 余 金	182,754,310	△ 15.5	2.2
国 庫 補 助 金	56,097,000	△ 4.8	0.7
県 補 助 金	126,144,000	△ 10.7	1.5
受贈財産評価額	513,310	△ 0.0	0.0
利益剰余金(△欠損金)	△ 1,358,372,465	115.5	△ 16.6
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 1,358,372,465	115.5	△ 16.6
繰越利益剰余金年度末残高 (△繰越欠損金年度末残高)	△ 715,203,739	60.8	△ 8.7
当年度純利益(△純損失)	△ 643,168,726	54.7	△ 7.9
資 本 合 計	599,856,425		7.3
合 計	8,188,858,818		100.0

(単位：円,%)

負債及び資本の部				
科 目	2 年 度	元 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増減率
固 定 負 債	6,261,603,938	6,429,434,432	△ 167,830,494	△ 2.6
企 業 債	5,036,692,037	5,185,652,757	△ 148,960,720	△ 2.9
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,978,503,408	5,119,265,491	△ 140,762,083	△ 2.7
その他の企業債	58,188,629	66,387,266	△ 8,198,637	△ 12.3
引 当 金	599,598,241	505,650,651	93,947,590	18.6
退職給付引当金	557,912,894	467,065,304	90,847,590	19.5
修繕引当金	3,385,347	3,385,347	0	—
特別修繕引当金	38,300,000	35,200,000	3,100,000	8.8
その他固定負債	625,313,660	738,131,024	△ 112,817,364	△ 15.3
船舶建造年賦支払金	625,313,660	738,131,024	△ 112,817,364	△ 15.3
流 動 負 債	566,194,156	1,466,439,295	△ 900,245,139	△ 61.4
企 業 債	148,960,720	147,666,666	1,294,054	0.9
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	140,762,083	139,496,241	1,265,842	0.9
その他の企業債	8,198,637	8,170,425	28,212	0.3
未 払 金	202,732,527	1,108,189,849	△ 905,457,322	△ 81.7
預 り 金	8,368,545	9,132,416	△ 763,871	△ 8.4
前 受 金	3,204,000	3,300,000	△ 96,000	△ 2.9
引 当 金	87,111,000	82,333,000	4,778,000	5.8
賞 与 引 当 金	87,111,000	82,333,000	4,778,000	5.8
預 り 有 価 証 券	3,000,000	3,000,000	0	—
その他流動負債	112,817,364	112,817,364	0	—
船舶建造年賦支払金	112,817,364	112,817,364	0	—
繰 延 収 益	761,204,299	798,044,170	△ 36,839,871	△ 4.6
長 期 前 受 金	2,125,589,673	1,992,083,365	133,506,308	6.7
収 益 化 累 計 額	△ 1,364,385,374	△ 1,194,039,195	△ 170,346,179	14.3
負 債 合 計	7,589,002,393	8,693,917,897	△ 1,104,915,504	△ 12.7
資 本 金	1,775,474,580	1,775,474,580	0	—
剰 余 金	△ 1,175,618,155	△ 532,449,429	△ 643,168,726	120.8
資 本 剰 余 金	182,754,310	182,754,310	0	—
国 庫 補 助 金	56,097,000	56,097,000	0	—
県 補 助 金	126,144,000	126,144,000	0	—
受 贈 財 産 評 価 額	513,310	513,310	0	—
利益剰余金(△欠損金)	△ 1,358,372,465	△ 715,203,739	△ 643,168,726	89.9
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 1,358,372,465	△ 715,203,739	△ 643,168,726	89.9
繰越利益剰余金年度末残高 (△繰越欠損金年度末残高)	△ 715,203,739	△ 443,595,251	△ 271,608,488	61.2
当年度純利益(△純損失)	△ 643,168,726	△ 271,608,488	△ 371,560,238	136.8
資 本 合 計	599,856,425	1,243,025,151	△ 643,168,726	△ 51.7
合 計	8,188,858,818	9,936,943,048	△ 1,748,084,230	△ 17.6

船舶事業キャッシュ・フロー計算書（対前年度比較）

区 分	2 年 度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（又は純損失）	△ 643,168,726
減価償却費	436,432,634
固定資産除却費	285,470
その他特別損失	12,313,485
退職給付引当金の増減額（△は減少）	90,847,590
賞与引当金の増減額（△は減少）	4,778,000
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	3,100,000
修繕引当金の増減額（△は減少）	0
長期前受金戻入額	△ 164,730,359
その他特別利益	△ 5,615,820
受取利息及び受取配当金	△ 71,487
支払利息	18,937,002
未収金の増減額（△は増加）	3,508,220
未払金の増減額（△は減少）	21,586,144
貯蔵品の増減額（△は増加）	1,156,856
預り金の増減額（△は減少）	△ 763,871
前受金の増減額（△は減少）	△ 96,000
小計	△ 221,500,862
利息及び配当金の受取額	71,487
利息の支払額	△ 18,937,002
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 240,366,377
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 938,253,466
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	119,431,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 818,822,426
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 139,496,241
その他の企業債の償還による支出	△ 8,170,425
船舶の共有建造に伴う年賦支払金の支出	△ 98,742,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 246,408,762
資金増加額（又は減少額）	△ 1,305,597,565
資金期首残高	1,725,907,592
資金期末残高	420,310,027

（注）本表は、間接法により作成している。

(単位：円)

元年度	増減額
△ 271,608,488	△ 371,560,238
354,712,047	81,720,587
0	285,470
16,192,386	△ 3,878,901
24,998,645	65,848,945
945,000	3,833,000
2,300,000	800,000
△ 67,033,637	67,033,637
△ 163,938,510	△ 791,849
△ 19,939,436	14,323,616
0	△ 71,487
18,818,315	118,687
△ 51,555,032	55,063,252
19,725,406	1,860,738
1,202,189	△ 45,333
949,308	△ 1,713,179
586,000	△ 682,000
△ 133,645,807	△ 87,855,055
0	71,487
△ 18,818,315	△ 118,687
△ 152,464,122	△ 87,902,255

△ 443,544,367	△ 494,709,099
116,621,264	2,809,776
△ 326,923,103	△ 491,899,323

1,418,400,000	△ 1,418,400,000
△ 138,244,150	△ 1,252,091
△ 8,142,309	△ 28,116
△ 98,742,096	0
1,173,271,445	△ 1,419,680,207

693,884,220	△ 1,999,481,785
1,032,023,372	693,884,220
1,725,907,592	△ 1,305,597,565

船舶事業財務分析比率等比較表

分析項目		算式
構成比率	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）}}{\text{総資本（負債＋資本）}} \times 100$
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）}} \times 100$
財務	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本（固定負債＋資本金＋剰余金＋繰延収益）}} \times 100$
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）}} \times 100$
比率	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）}} \times 100$
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
率	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{当座資産（現金預金＋未収金－貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$
	総資本利益率	$\frac{\text{純利益（△純損失）}}{\text{平均総資本（（前年度総資本＋当年度総資本）÷2）}} \times 100$
収益	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
率	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均固定資産（（期首固定資産＋期末固定資産）÷2）}}$
その他	企業債元利償還金対 料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

(単位:円,%,回)

2 年 度 (A)		元年度 (B)	30 年 度 (C)	対 前 年 度 増 減		
				2 年 度 (A) - (B)	元 年 度 (B) - (C)	
$\frac{1,361,060,724}{8,188,858,818} \times 100$		16.6	20.5	28.9	ポイント △ 3.9	ポイント △ 8.4
$\frac{7,649,659,607}{1,361,060,724} \times 100$		562.0	396.2	299.4	165.8	96.8
$\frac{7,649,659,607}{7,622,664,662} \times 100$		100.4	95.5	92.3	4.9	3.2
$\frac{7,589,002,393}{1,361,060,724} \times 100$		557.6	425.9	282.1	131.7	143.8
$\frac{6,261,603,938}{1,361,060,724} \times 100$		460.1	315.0	224.5	145.1	90.5
$\frac{539,199,211}{566,194,156} \times 100$		95.2	126.1	216.0	△ 30.9	△ 89.9
$\frac{514,636,479}{566,194,156} \times 100$		90.9	124.4	210.7	△ 33.5	△ 86.3
$\frac{\Delta 643,168,726}{9,062,900,933} \times 100$		△ 7.1	△ 3.0	△ 5.1	△ 4.1	2.1
$\frac{1,947,655,383}{2,590,824,109} \times 100$		75.2	89.4	84.6	△ 14.2	4.8
$\frac{1,858,250,763}{2,576,074,458} \times 100$		72.1	89.1	91.4	△ 17.0	△ 2.3
$\frac{1,568,850,836}{2,546,814,139} \times 100$		61.6	80.4	82.6	△ 18.8	△ 2.2
$\frac{1,568,850,836}{7,868,570,402} \times 100$		0.2	0.3	0.3	△ 0.1	0.0
$\frac{158,183,062}{1,529,815,277} \times 100$		10.3	7.9	7.8	2.4	0.1

リサイクル適性の表示：紙へリサイクル可